

中期財政計画

(第3期：令和3年度～令和7年度)

令和2年10月策定

三 春 町

目 次

計画策定にあたって	1
1 中期財政計画について	2
2 第2期中期財政計画（平成28年度～令和2年度）の 総括について	3
3 主な財政課題への対応	4
4 財政計画と目標値	
歳入	5
歳出	7
財政計画	11
収支・基金残高内訳	13
財政指標及び町債残高見込	14
5 予定主要事業	15
6 計画達成のための方策	16
7 目標値の設定	18
8 財政計画の総括	19
〈参考〉 用語解説	20

計画策定にあたって

当町では、厳しい財政状況を改善するため、積極的に行財政改革に取り組んできた。

また、財政的視点から町長期計画等を支援し、計画の実効性を高め、予算編成や予算執行の指針として活用することを目的とし、平成22年度より「中期財政計画」の策定及びローリング作業を行ってきた。本計画については、令和3年度～令和7年度を計画期間とした、第3期目の計画となる。

その結果、一般会計における町債残高は、ピーク時と比較し、約64億円を減少させるなどの成果を上げ、令和元年度決算における「実質公債費比率」は8.7%、「将来負担比率」は21.8%となり、計画策定時（平成22年度：実質公債費比率15.7%、将来負担比率123.1%）と比較し、財政状況は大幅に改善されている状況にある。

また、国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまで経験したことのない国難とも言うべき局面に直面し、製造業やサービス業など様々な分野において景気下押しの影響が広がり、休業者が大幅に急増するなど雇用情勢も極めて厳しい状況にある。

「経済財政運営と改革の基本方針2020」において、政府は、国民の生命・生活・雇用・事業をしっかりと守り抜くことが、最重要の責務であり、国民が安全・安心を実感できる社会となるよう全力を尽くし、「ウィズコロナ」の経済戦略として、感染症拡大への対応と経済活動の段階的引上げを進めるとともに、自然災害による国民の生命・財産への被害が激甚化し、頻発している事態への対応として、防災・減災に取組み、強靱な国土づくりを強力に推進することとしている。

本計画では、こうした状況を踏まえ、財政見通しの見直しを行うことにより、将来的に持続可能な行財政基盤を確立するとともに、財政の健全性を確保するため、毎年計画のローリングを行うものとする。

1 中期財政計画について

(1) 計画策定の目的

中期的な財政収支の見通しを立て、これに基づき、現在及び将来における問題点を捉え、財政運営の健全性を確保するための方策を明らかにする。

中期的な視点から、第7次三春町長期計画で定める施策・事業の選択や位置付けをする際の財源の裏付けとする。

また、財政に関する情報を幅広く提供し、本町の行財政運営への理解を深め、その改善を着実に進めるための契機とする。

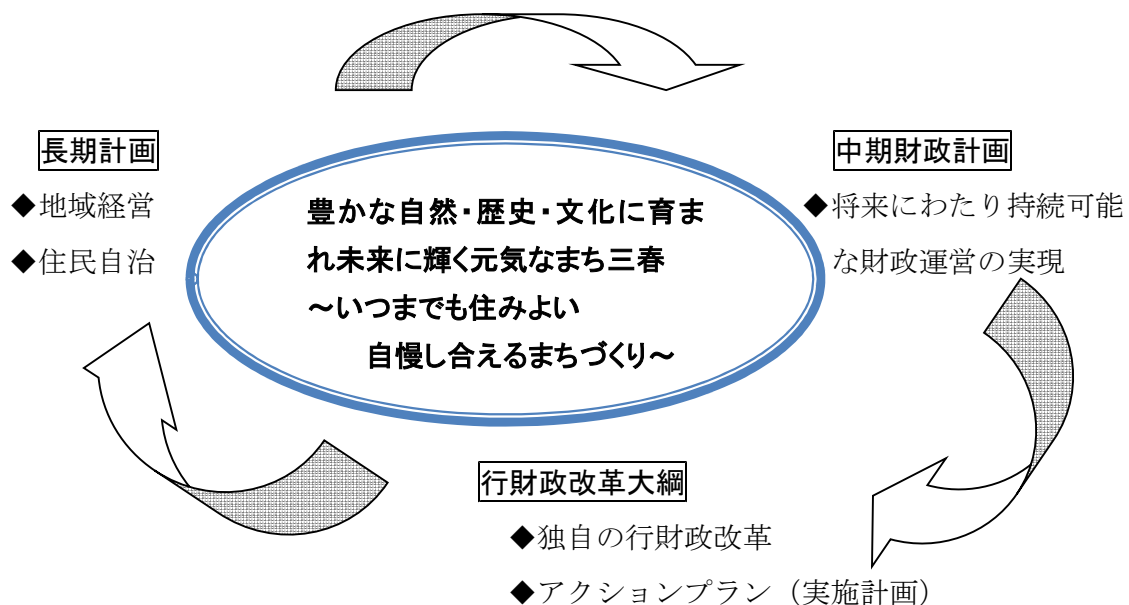
さらに、将来の財政収支の見通しを明らかにしながら、長期計画の策定や予算の編成・執行及び日常の行政管理にあたっての指針とする。

(2) 計画の位置付け

第7次三春町長期計画を財政的視点から補完するものとする。

また、第6次三春町行財政改革大綱における基本項目の一つである「経営基盤の強化（財政の健全化と自主財源の確保）」を計画的に推進するものである。

中期財政計画の位置付け



(3) 計画期間及び会計単位

計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間とし、国の制度改革や景気動向に伴って変動する税収等を反映するとともに、新たに発生する行政需要等に適切に対応するため、毎年度ローリング作業を行うこととする。

会計単位は、一般会計とする。

2 第2期中期財政計画(平成28年度～令和2年度)の総括について

(1) 中期財政計画の目標値について

- ①令和2年度末の財政調整基金残高を5億円以上確保する。
- ②令和2年度実質公債費比率(3ヵ年平均)を10.0%程度にする。
- ③令和2年度将来負担比率を概ね40.0%程度にする。
- ④令和2年度末の町債残高を70億程度に減少させる。

(2) 計画の取組状況

○中期財政計画各年度の主な目標値と実績値について

※目標値は各年度ローリング実施後の数値、実績値は決算値。

(単位:百万円、%)

年度	目標項目	予算規模	①財調基金残高	②実質公債費比率	③将来負担比率	④町債残高	⑤財政力指数	⑥経常収支比率
平成28年度	目標値	7,039	753	6.6	20.8	7,605	0.42	89.0
	実績値	7,635	717	7.1	20.7	7,285	0.41	94.0
	比較	596	▲36	0.5	▲0.1	▲320	▲0.01	5.0
平成29年度	目標値	6,882	695	5.8	15.7	7,358	0.40	88.0
	実績値	7,540	721	7.6	18.7	7,132	0.42	91.3
	比較	658	26	1.8	3.0	▲226	0.02	3.3
平成30年度	目標値	6,961	669	8.4	32.3	6,990	0.46	97.4
	実績値	7,577	792	8.5	24.6	6,979	0.44	92.6
	比較	616	123	0.1	▲7.7	▲11	▲0.02	▲4.8
令和元年度	目標値	8,440	526	9.2	32.9	7,238	0.48	97.3
	実績値	8,442	921	8.7	21.8	7,214	0.45	93.7
	比較	2	395	▲0.5	▲11.1	▲24	▲0.03	▲3.6
令和2年度	目標値	7,979	735	9.4	43.8	7,631	0.47	98.0
	実績見込	10,491	971	7.4	25.4	7,540	0.46	91.4
	比較	2,512	236	▲2.0	▲18.4	▲91	▲0.01	▲6.6

- ①財政調整基金の年度末残高は、令和元年度末に9.2億円となり、令和2年度末で9.7億円(令和2年9月補正後)の残高見込である。
- ②実質公債費比率(3ヵ年平均)は、令和元年度決算で8.7%となった。令和2年度は実績見込7.4%で、目標値9.4%を達成できる見込である。
- ③将来負担比率は、令和元年度決算で21.8%となり目標値を達成している。令和2年度は実績見込25.4%で、目標値43.8%を達成できる見込である。
- ④町債残高は、令和元年度末で72億円台となり、目標値を達成している。令和2年度末では、庁舎建設による起債の発行等があるため増加するが、目標値は達成する見込である。
- ⑤財政力指数は令和元年度、令和2年度ともに目標値を達成できない見込であるが、経常収支比率は改善し、目標値を達成できる見込である。

3 主な財政課題への対応

(1) 少子高齢化・人口減少への対応

地方自治体においては、急速な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくことが喫緊の課題となっている。

少子高齢化により労働力人口及び地域経済の縮小が懸念されるため、産業の振興や企業の競争力強化を図り、新事業、新産業を生み出すための包括的創業支援が必要である。

また、町外への転出者を抑え、転入者を増やす施策として、「結婚・出産・子育ての希望が叶うまち」、「ひとが集い安心して暮らすことができる魅力的なまち」づくりを推進していく。

(2) 公共施設等の更新などへの対応

過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方の財政は依然として厳しい状況にあることや今後の人口減少等による公共施設等の利用需要が変化していくことが予想される。

当町では、平成27年度に策定した「三春町公共施設等総合管理計画」に基づいて、「個別施設計画」を策定しており、それらの計画に基づき、長期的な視点で更新・統廃合・長寿命化を行い、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の適正な配置を実現することが必要な状況となっている。

(3) 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症の拡大は、地域経済や町民生活に大きな影響を及ぼすとともに、感染防止対策や町民生活の支援への対応など、新たな行政需要の発生により、本町の行財政運営に対しても大きな影響を及ぼしている。

感染症対策については、先行きが不透明であり、確実な見通しをもつことは困難である状況の中、従来の様々な町民サービスを低下させることなく迅速に事業を実施していくために、社会変化を的確に捉え、職員一人ひとりが町民生活や地域経済状況、さらには財政状況をしっかりと認識した上で、効果的な取組みを進める必要がある。

4 財政計画と目標値

今回算定した総額的な歳入計画及び歳出計画を第1表（P11）及び第2表（P12）のとおりとする。

また、歳入歳出計画に基づき見込まれる収支・基金残高の推移を第3表（P13）とし、財政指標及び町債残高の推移を第4表（P14）のとおりとする。

<歳入歳出計画推計の概要>

(1) 歳入

①町税

≪個人町民税≫

- ・令和3年度の所得割・均等割については、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入、給与収入等が減少すると考えられるため、前年の2%減少を見込んだ。
- ・令和4年度以降の均等割については、過去の現住人口及び納税義務者数の変動率より毎年前年の0.2%増加を見込んだ。
- ・令和4年度以降の所得割については、過去5年の平均増減率により、毎年1%減少を見込んだ。

≪法人町民税≫

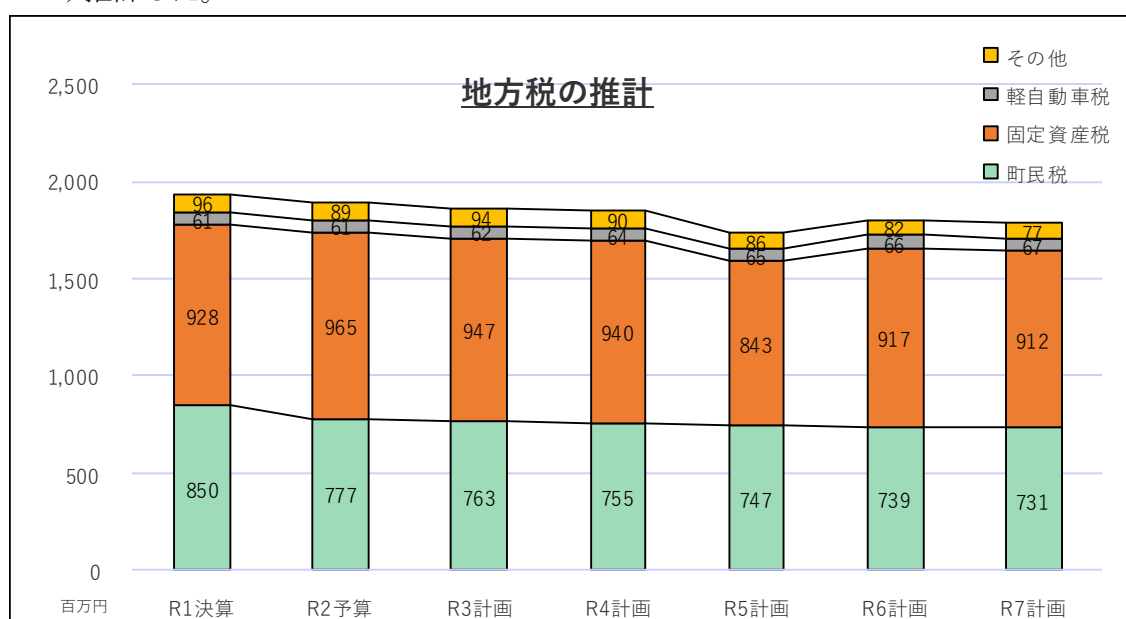
- ・法人税割の税収見込みは、景気の上向き傾向に伴い増加傾向にある。しかし、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入等が減少した。令和3年度以降については、労働人口の減少及び復興特需の落ち着きも勘案すると、大幅な増加は考えにくく、今年度の決算見込額をベースに毎年2%の減少を見込んだ。
- ・均等割については、新設法人による増加はある程度見込まれるものの、増加要因となっていた除染事業法人や建設業法人の転入は減少傾向にあり、現在の水準を据え置くこととした。

≪固定資産税≫

- ・土地は、直近の県の地価調査に鑑みると、被災避難者の旺盛な住宅需要も落ち着きつつあり、全体的には若干の減少傾向である。令和3年度の評価替え時は、課税標準額の変動率により1%の減、評価替え基準年度以外の年度については、課税標準額は負担調整措置により徐々に是正されるため、前年比0.5%増として試算した。
- ・家屋は、建築物価の上昇傾向が見られ、当面この傾向は続いてくものと考えられる。また、令和3年度評価替えでは震災損耗残価率の修正が予定されているが、棟数も少なく影響は小さいと考えられることから税収は据置とする。評価替え年度以外の年度では、新增築による増収を毎年1.5%程度と見込んだ。
- ・償却資産については、設備投資自体が景気に左右されやすく、コロナ禍で景気は低調であることから、設備投資は多くを見込めない。このため、経年減価により予想される減収分を5%程度と見込み、前年比5%の減として試算した。

《その他の税》

- ・軽自動車税に関しては、課税台数は減少傾向にあるが、年々税率の高い新税率適用台数の増加により軽自動車税の増加が期待できるため、毎年2.43%の増として見込んだ。
- ・たばこ税は、令和3年度まで段階的に税率が上がるが影響としては軽微となる見込みである。令和3年度以降減少する見込みとした。
- ・入湯税は、令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響により大幅な収入減少が見込まれるが、令和3年度以降については、新型コロナウイルス感染症による影響の回復と震災以降の利用者減少の継続を考慮し、前年比10%減で見込み推計した。



②地方譲与税

地方揮発油譲与税及び自動車重量譲与税等は、過去の実績や今後の経済動向を考慮し、減少として見込んだ。

③各種交付金

各種交付金については、過去の実績や今後の経済動向を考慮し、微減を見込んだ。また、地方消費税交付金については、国勢調査による人口減少と新型コロナウイルス感染症の影響による地方消費の減少による影響を見込んだ。令和2年度には、法人事業税交付金が新たに創設された。

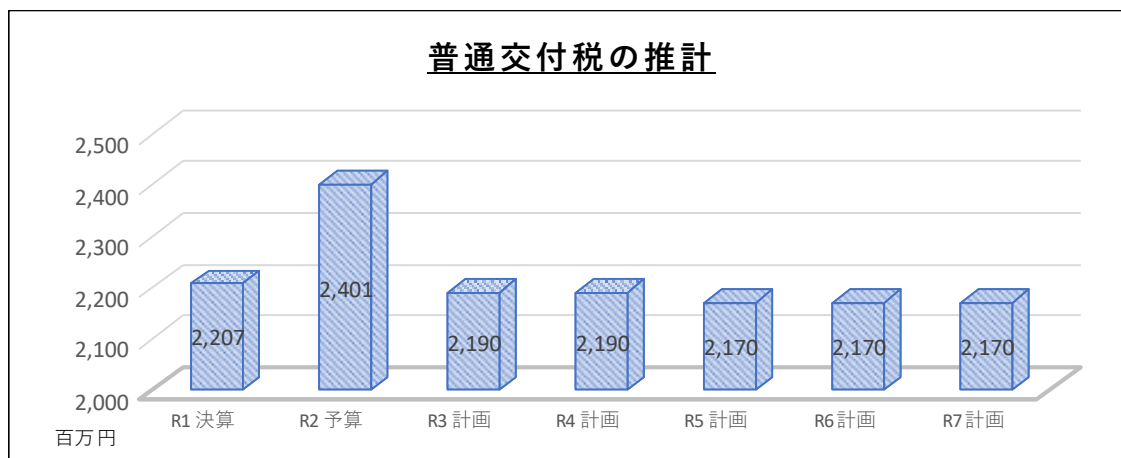
④地方交付税

普通交付税については、令和2年度の算定結果や令和2年度国勢調査による人口減を考慮し、今後の基準財政収入額や基準財政需要額の見込などから算定した。

特別交付税については、普通交付税総額における配分割合を6%として見込んだ。

震災復興特別交付税については、国の方針（『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針）により、令和3年度以降も継続するとして、ふくしま森

林再生事業分等を見込んだ。



⑤分担金・使用料等

これまでの決算額と令和2年度予算額に基づき積算した。

⑥国県支出金

国庫支出金、県支出金については、現行の制度が継続されるものとし、過去3ヵ年の実績額と今後の主要事業計画等を考慮して積算した。

⑦繰入金

繰入金については、各基金からの繰入額を見込んだ。

また、毎年度財源不足が見込まれることから、財政調整基金の繰入額を下表のとおり見込んだ。

(単位：千円)

年 度	元年度決算	2年度見込	3年度計画	4年度計画	5年度計画	6年度計画	7年度計画
金 額	111,405	101,946	106,848	259,733	218,464	312,975	298,832

⑧町債

町債については、重点施策の主要事業の財源分を見込んだ。

また、臨時財政対策債は令和3年度以降も継続されるものとして見込んだ。

⑨その他の収入

財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入は、これまでの決算額と令和2年度予算額に基づき積算した。

(2)歳出

①人件費

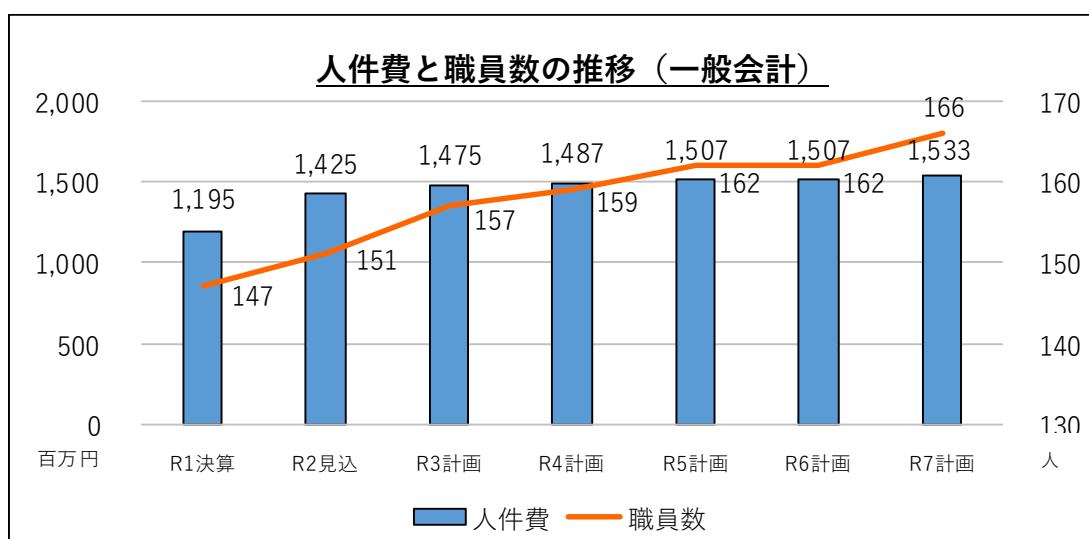
- ・特別職：町長、副町長、教育長 議員定数16人

- ・一般職：下表のとおり
- ・会計年度任用職員：下表のとおり

(単位：人)

年 度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
職員数（一般会計）	157 (10)	159 (12)	162 (15)	162 (15)	166 (19)
職員数（全職員数）	170 (11)	172 (13)	175 (16)	175 (15)	179 (19)
会計年度任用職員数	94 (1)	94 (1)	94 (1)	94 (1)	94 (1)

- 注) 1 職員数については、定員管理計画等に基づき算定した。()内は再任用職員を示す。
 2 令和2年度から臨時職員が廃止され、会計年度任用職員制度が導入された。会計年度任用職員数の()内の数値は、企業会計の人数を示す。



- 条件) 1 職員数には、再任用職員を含む。
 2 人件費には、会計年度任用職員分を含む。

②物件費・維持補修費

物件費及び維持補修費については、過去3ヵ年の実績額により算出した。

③扶助費

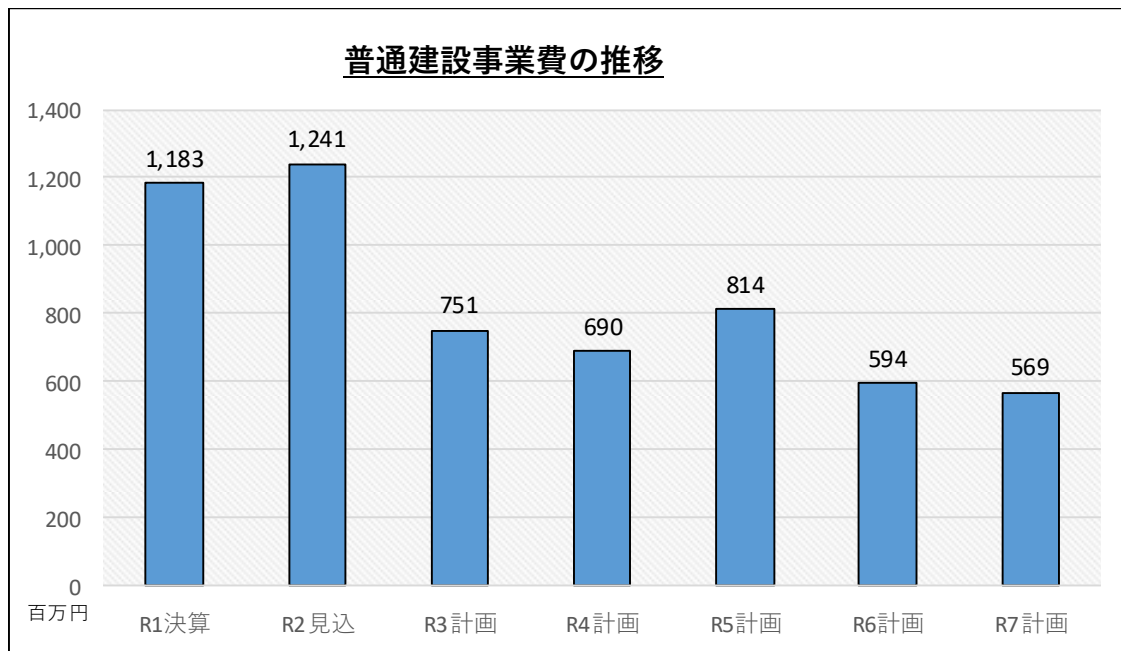
扶助費の対象者の動向を考慮し、過去3ヵ年の実績額により増加を見込んだ。

④補助費等

各費目の積上げにより算出した。

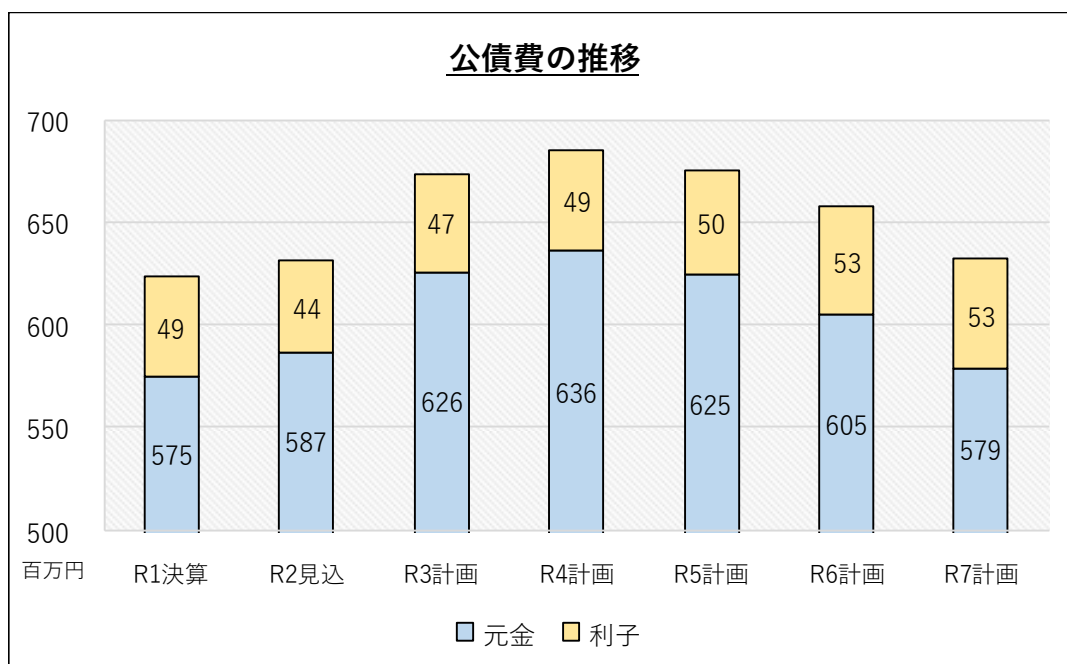
⑤普通建設事業費

普通建設事業費については、主に重点施策の事業を見込むものとした。計画期間中の主要事業は、後記5「予定主要事業」(P15)のとおりである。



⑥公債費

公債費については、起債償還表により算出した実額を計上した。
令和2年度以降は、現時点で予想できる町債を見込み、償還期間20年、据置期間3年、利率1.117%（既発行債の平均利率）の条件で算出した。



⑦積立金

「財政調整基金」については、過去の実績により毎年度歳計剰余金からの積立を見込んだ。また、財政状況と基金残高に応じて、その他特定目的基金への積立を計画的に行うこととする。

⑧投資及び出資金、貸付金

水道事業、下水道事業等へ出資金については、所用額を見込んだ。

⑨繰出金

繰出金については、特別会計の状況を考慮して、各費目の積上げにより見込んだ。

財政計画

【第1表 歳入内訳】

(単位：千円)

項目	令和元年度決算 (計画額)	令和2年度現計予算 (計画額)	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画
町税	1,934,837 (1,815,765)	1,880,822 (1,857,839)	1,865,840	1,849,331	1,740,660	1,803,618	1,787,127
町民税	849,613 (799,543)	803,112 (811,550)	762,841	754,667	746,605	738,654	730,812
固定資産税	928,346 (871,518)	921,763 (893,138)	947,277	939,680	842,865	917,260	911,802
その他	156,878 (144,704)	155,947 (153,151)	155,722	154,984	151,190	147,704	144,513
地方譲与税・各種交付金	490,396 (463,320)	558,129 (456,946)	501,520	502,933	503,076	502,683	502,791
地方交付税	2,742,904 (2,498,061)	2,763,970 (2,586,400)	2,390,298	2,391,498	2,371,498	2,370,898	2,370,898
普通交付税	2,206,582 (2,110,000)	2,400,722 (2,190,000)	2,190,000	2,190,000	2,170,000	2,170,000	2,170,000
特別交付税	536,322 (388,061)	363,248 (396,400)	200,298	201,498	201,498	200,898	200,898
分担金・使用料等	149,026 (165,659)	138,091 (119,683)	136,805	136,351	137,082	136,746	136,727
国県支出金	1,446,365 (1,025,251)	3,257,846 (1,075,229)	1,358,535	1,419,950	1,529,319	1,484,835	1,532,535
繰入金	257,870 (535,689)	562,668 (537,826)	150,045	304,187	262,381	357,029	342,930
財政調整基金繰入金	111,405 (292,839)	101,946 (307,849)	106,848	259,733	218,464	312,975	298,832
地方債	809,800 (822,300)	915,500 (865,200)	608,600	433,400	646,000	271,400	250,200
臨時財政対策債	0 (200,000)	203,200 (170,000)	150,000	150,000	170,000	170,000	170,000
その他の収入	610,890 (454,472)	414,032 (479,866)	412,883	411,481	405,237	409,867	408,860
歳入合計①	8,442,088 (7,780,517)	10,491,058 (7,978,989)	7,424,526	7,449,131	7,595,253	7,337,076	7,332,068

- 注) 1 その他の収入には、財産収入、寄附金、繰越金及び諸収入が含まれる。
 2 歳入合計額は、繰入金のうち財政調整基金（収支要調整額）繰入後の額である。
 3 令和元年度及び令和2年度の下段（ ）の数値は計画額を示す。

【第2表 歳出内訳】

(単位：千円)

項目	令和元年度決算 (計画額)	令和2年度現計予算 (計画額)	令和3年度計画	令和4年度計画	令和5年度計画	令和6年度計画	令和7年度計画
人件費	1,194,950 (1,242,391)	1,424,841 (1,435,183)	1,474,585	1,486,830	1,507,195	1,506,985	1,533,052
扶助費	785,909 (821,007)	848,011 (802,421)	808,656	820,705	832,397	827,151	833,365
公債費	623,675 (625,513)	631,141 (633,011)	673,309	685,406	674,616	658,151	631,725
物件費・維持補修費	1,853,199 (1,610,879)	1,909,381 (1,442,571)	1,386,325	1,423,133	1,418,631	1,409,362	1,417,042
補助費等	1,169,854 (1,179,793)	2,984,943 (1,192,506)	1,113,326	1,136,778	1,134,753	1,128,286	1,133,272
普通建設事業費	1,182,605 (1,083,526)	1,240,677 (1,276,251)	750,647	690,452	813,982	593,781	568,500
災害復旧費	126,788 (12)	12 (12)	12	12	12	12	12
繰出金	766,345 (796,469)	796,605 (793,321)	788,521	783,824	789,650	787,331	786,935
投資・出資・貸付金	205,127 (208,122)	230,713 (210,989)	206,333	207,058	207,701	207,031	207,263
積立金	289,093 (192,805)	398,301 (192,724)	222,813	214,934	216,316	218,986	220,902
その他(予備費)	0 (20,000)	26,433 (0)	0	0	0	0	0
歳出合計②	8,197,545 (7,780,517)	10,491,058 (7,978,989)	7,424,526	7,449,131	7,595,253	7,337,076	7,332,068

注) 令和元年度及び令和2年度の下段()の数値は計画額を示す。

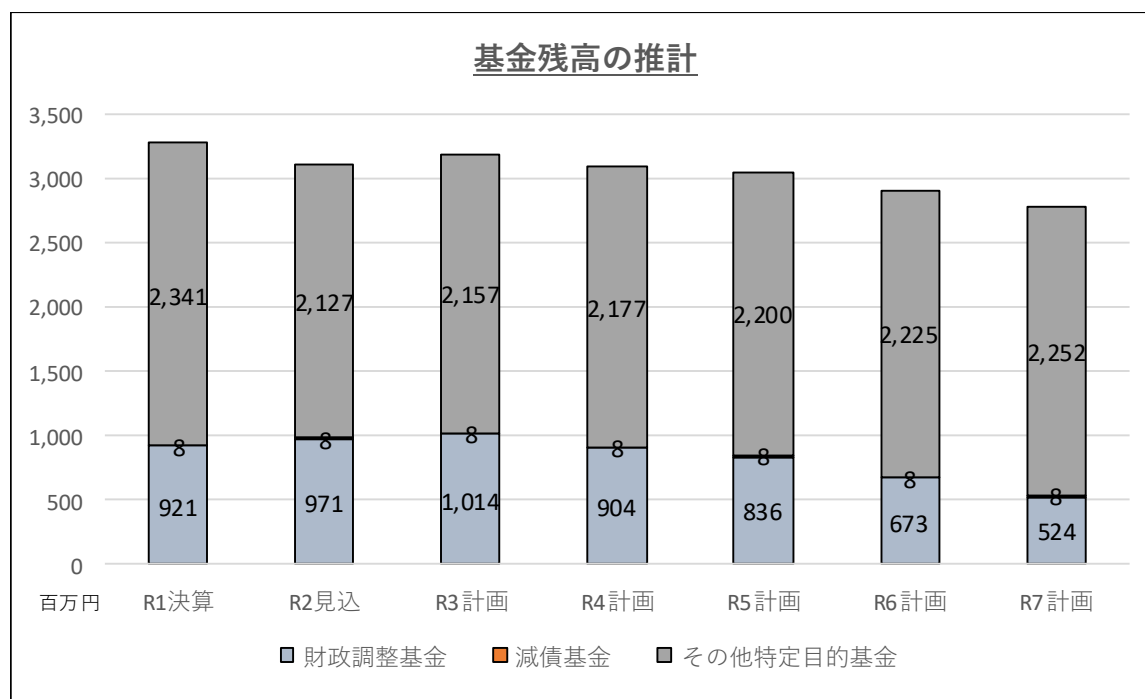
歳入歳出差引額①-②	244,543	0	0	0	0	0	0
------------	---------	---	---	---	---	---	---

【第3表 収支・基金残高内訳】

(単位：百万円)

区 分	R1 決算 (計画額)	R2 見込 (計画額)	R3 計画	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 計画	R7 目標値
歳入総額	8,442 (7,781)	10,492 (7,979)	7,425	7,449	7,595	7,337	7,332	—
歳出総額	8,198 (7,781)	10,492 (7,979)	7,425	7,449	7,595	7,337	7,332	—
形式収支(歳入歳出差引額)	245	0	0	0	0	0	0	—
基金年度末現在高	3,270 (2,712)	3,106 (2,858)	3,179	3,090	3,044	2,906	2,783	—
財政調整基金	921 (893)	971 (735)	1,014	904	836	673	524	5億円以上
減債基金	8 (8)	8 (8)	8	8	8	8	8	—
特定目的基金	2,341 (2,177)	2,127 (2,115)	2,157	2,177	2,200	2,225	2,252	—

- 注) 1 令和元年度及び令和2年度の下段()の数値は計画額を示す。
 2 表示未満単位で四捨五入しているため、端数が一致しない箇所がある。

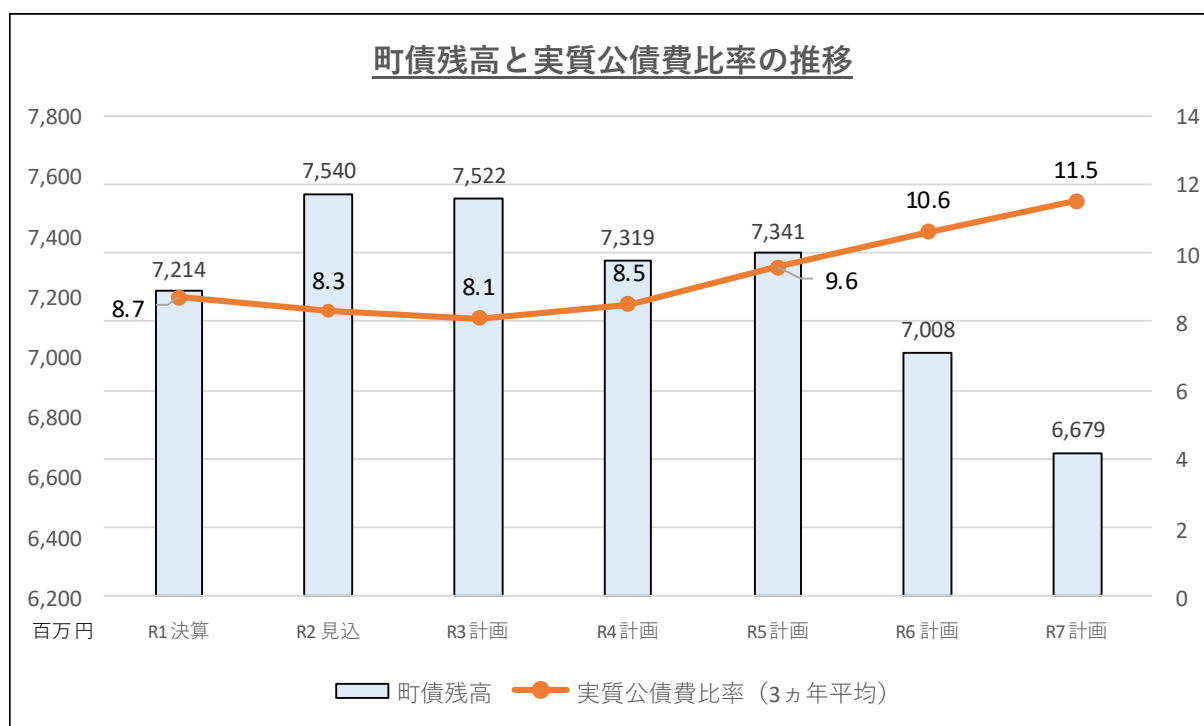


【第4表 財政指標及び町債残高見込】

(単位:百万円・%)

区 分	R1 決算 (計画額)	R2 見込 (計画額)	R3 計画	R4 計画	R5 計画	R6 計画	R7 計画	R7 目標値
標準財政規模	4,805 (4,759)	5,161 (4,788)	5,039	5,008	4,974	4,960	4,947	—
財政力指数(単年)	0.46 (0.48)	0.46 (0.47)	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	—
経常収支比率	93.7 (97.3)	91.4 (98.0)	92.3	93.8	96.2	94.4	94.8	—
実質公債費比率	8.3 (9.9)	7.4 (9.6)	8.6	9.5	10.7	11.8	12.3	—
〃 (3ヵ年平均)	8.7 (9.2)	8.3 (9.4)	8.1	8.5	9.6	10.6	11.5	10%程度
将来負担比率	21.8 (32.9)	25.4 (43.8)	35.8	41.5	42.7	44.5	43.0	40%程度
町債残高	7,214 (7,238)	7,540 (7,631)	7,522	7,319	7,341	7,008	6,679	65億円程度

注) 令和元年度及び令和2年度の下段()の数値は計画額を示す。



5 予定主要事業

計画期間内に経常的な事業以外で想定される主な事業と概算費用を第7次三春町長期計画の分野別に整理した。

(単位：千円)

事業名	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	(第3期計画期間)				
● 誰もが安全安心に暮らせるまちづくり	66,000	19,777	24,500	16,500	16,500
(うち国県支出金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち町債)	(49,500)	(0)	(13,500)	(7,500)	(7,500)
(うち目的基金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源	16,500	19,777	11,000	9,000	9,000
● 住みよい美しい環境で暮らせるまちづくり	365,952	220,835	545,831	140,799	155,799
(うち国県支出金)	(98,652)	(83,752)	(225,452)	(50,152)	(55,752)
(うち町債)	(190,600)	(94,200)	(285,900)	(68,200)	(72,700)
(うち目的基金)	(4,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源	72,700	42,883	34,479	22,447	27,347
● 豊かな心と文化を育むまちづくり	222,712	252,206	245,920	0	0
(うち国県支出金)	(7,333)	(12,383)	(0)	(0)	(0)
(うち町債)	(146,500)	(87,600)	(176,600)	(0)	(0)
(うち目的基金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源	68,879	152,223	69,320	0	0
● 誰もが健やかに暮らせるまちづくり	422,901	541,602	410,830	404,100	404,100
(うち国県支出金)	(247,713)	(244,700)	(244,700)	(239,700)	(239,700)
(うち町債)	(0)	(79,900)	(0)	(0)	(0)
(うち目的基金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源	175,188	217,002	166,130	164,400	164,400
● 産業が育ち魅力と活力にあふれるまちづくり	70,492	68,131	29,000	34,281	0
(うち国県支出金)	(40,710)	(26,300)	(19,000)	(0)	(0)
(うち町債)	(0)	(21,700)	(0)	(25,700)	(0)
(うち目的基金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源	29,782	20,131	10,000	8,581	0
● 協働と町民参画による自立したまちづくり	87,306	55,499	15,760	5,966	27,021
(うち国県支出金)	(0)	(3,843)	(0)	(0)	(0)
(うち町債)	(72,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
(うち目的基金)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源	15,306	51,656	15,760	5,966	27,021
合 計	1,235,363	1,158,050	1,271,841	601,646	603,420
(うち国県支出金)	(394,408)	(370,978)	(489,152)	(289,852)	(295,452)
(うち町債)	(458,600)	(283,400)	(476,000)	(101,400)	(80,200)
(うち目的基金)	(4,000)	(0)	(0)	(0)	(0)
一般財源	378,355	503,672	306,689	210,394	227,768

【内訳】

普通建設事業(補助)	330,881	217,211	490,032	90,000	100,000
(うち国県支出金)	117,643	102,183	224,200	48,900	54,500
(うち町債)	147,100	63,700	245,400	32,200	32,200
(うち目的基金)	0	0	0	0	0
一般財源	66,138	51,328	20,432	8,900	13,300
普通建設事業(単独)	419,766	473,241	323,950	97,781	68,500
(うち国県支出金)	0	3,843	0	0	0
(うち町債)	311,500	219,700	230,600	69,200	48,000
(うち目的基金)	4,000	0	0	0	0
一般財源	104,266	249,698	93,350	28,581	20,500
普通建設事業 合計	750,647	690,452	813,982	187,781	168,500
(うち国県支出金)	117,643	106,026	224,200	48,900	54,500
(うち町債)	458,600	283,400	476,000	101,400	80,200
(うち目的基金)	4,000	0	0	0	0
一般財源	170,404	301,026	113,782	37,481	33,800
普通建設事業以外	484,716	467,598	457,859	413,865	434,920
(うち国県支出金)	276,765	264,952	264,952	240,952	240,952
(うち町債)	0	0	0	0	0
(うち目的基金)	0	0	0	0	0
一般財源	207,951	202,646	192,907	172,913	193,968
合計	1,235,363	1,158,050	1,271,841	601,646	603,420

6 計画達成のための方策

(1) 歳入の増収及び確保のための方策

- ① **自主財源の充実**…行政サービスに対する需要の増加、多様化に伴い適正な住民負担のあり方について住民の理解を深めつつ、地方税の適正な水準を確保するための方策を講じる。

具体的には、町税については、徴収計画に基づく納付相談、口座振替の推進、収納方法の拡大、法律に基づいた差押えの実施、差押えの対象となる財産を早期発見しインターネット公売等を実施、公営住宅使用料の滞納者については、分納による納付等、確実な徴収に努め、長期滞納者等、場合によっては民事調停などの法的措置を実施し、収入の確保に努める。

また、定住促進対策、産業振興等を積極的に推進し、固定資産税、雇用の拡大による住民税等の増収に努める。

- ② **地方交付税の安定的確保**…一般財源としての重要性に鑑み、引き続き地方交付税の安定確保に努める。具体的には事業の実施は交付税に算入される事業等を優先する。
- ③ **利用料・使用料等の適正化**…受益者負担の原則に立脚し、是正が妥当なものについては、積極的に是正を行う。すべての公共施設の使用料についても、管理運営経費が増加していることから、管理運営経費に相応した額を定め、見直しを行い、歳入の確保に努める。
- ④ **国・県補助金等の有効利用**…地域振興、施設の整備等行政水準を高める施策の手段として重要である補助事業を有効利用し、財源確保に努める。
- ⑤ **普通財産の処分等**…普通財産のうち、未利用で処分が可能な財産については、積極的に処分する等財源の確保に努める。また、現在貸し付けている財産については、売却も視野に入れながら貸付料等の見直しを行う等、適正な額の設定に努める。

(2) 歳出の抑制のための方策

- ① **経常経費の削減**…「三春町第6次行財政改革大綱」及び「定員適正化計画」により、人件費、物件費、補助費等について、その削減を図る。

経常経費の削減には、徹底した事務事業の見直しを実施し、外部委託や指定管理者制度導入等についてもその必要性を含めて十分な検討を加え、削減に努める。

② **公共施設の維持管理経費の節減**…町有施設の増加や老朽化に伴い施設管理運営費が年々増加している。公共施設の管理については、平成27年度に策定した「三春町公共施設等総合管理計画」に基づきながら、具体的には公共施設長期修繕計画をローリングしながら適切な維持管理を実施し、施設の長寿命化を図るとともに更新費用の平準化を図る。

また、サービスの向上と運営の効率化に留意し、公共施設間の連携、利用者等のボランティア活動等の協力関係を進めながら維持管理費の節減に努める。

③ **統一的な基準による財務書類の活用**…平成29年度決算から作成している、統一的な基準による財務書類を活用し、施設や事業毎のコスト、費用対効果の分析を行う。

④ **町補助金等の整理合理化**…町補助金については、引き続き事業経費の負担のあり方や、行政効果を精査し、補助金の廃止、縮小、終期の設定等により整理合理化を図る。

⑤ **投資的経費の最適化**…近年の行政に対する需要の増大傾向を勘案し、適正な行政サービス水準のあり方について、住民と行政の間での共通認識をもとに、投資的事業の実施にあたってはさまざまな施策の絞込みを行う。

町民の生活に密着し、優先順位の高い事業については、重点的に財源の配分を行うが、優先順位の低い事業については、その必要性まで遡り徹底的な見直しを図るなど、投資的事業の選別を行う。

⑥ **道路整備費のルール化**…維持補修費に係る道路整備費の予算は、毎年度、一般財源の持ち出し上限5,000万円を原則とする。

⑦ **町債の有効活用**…公共事業の実施にあたっては、事業費の削減に努めるが、町債を活用する事業にあっては、町債に係る地方交付税措置を考慮し、中長期的観点にたった町債の有効活用に努める。

(3) **実質公債費比率・将来負担比率の引き下げのための方策**

① **町債発行の抑制**…町債の発行にあたってはプライマリーバランスを確保し、建設事業債の発行上限額目標額は、各年度3億円とする。

なお、町債の発行を伴う事業の実施にあたっては、できる限り地方交付税の措置のある事業を選択し実施する。

② **公債費に準ずる債務負担行為**は、当面新たな設定は行わないことを原則とする。

③ **公債負担の軽減**…定期償還を確実に実施していくが、実質公債費比率の動向を

見ながら適時、繰上償還を実施していく。

- ④ 自主財源が多額な大規模事業は計画的に推進することとし、その財源はあらかじめ基金に積み立てる等の対策を講じる。
- ⑤ 企業会計…独立採算制が基本であることを踏まえ、基準外の繰出しを抑制する。
- ⑥ 損失補償契約を行っている第三セクターの経営状況を定期的に点検し評価を行う。

7 目標値の設定（令和7年度）

（1） 収支均衡を保つための調整財源確保としての基金残高

目標：財政調整基金の年度末残高を5億円以上確保する。

年度間の財源不足を補うための財源調整として基金を保有することは、災害などの緊急の行政課題への迅速な対応を可能にし、かつ、弾力性を実質的に担保するものであることから、基金残高の確保を財政計画上の目標として設定する。

そこで、「予期しない収入減少」と「不時の支出増加」に対応するため、基金の適正規模を次のとおり設定し、各年度の決算において目標値を上回る残高を確保する。

- ・ 予期しない収入減少への対応分：2億円

《実質単年度収支の赤字を計上した年度が2年連続したとして設定》

- ・ 不時の支出増加（災害等）対応分：3億円

《大規模災害による単独災害復旧事業に要する一般財源が単年度1.5億円とした2年分》

（2） 体力に見合った実質公債費比率の維持

目標：実質公債費比率（3ヵ年平均）を10%程度にする。

「体力以上の借金返済」が続くと、その分、他の行政経費が圧迫を受けることとなるため、計画期間最終年度（令和7年度）における留保財源相当額と標準財政規模（基準財政需要額に算入された公債費を除く。）を推計して体力に見合った実質公債費比率を基本とし、算出した見込の数値を目標値として設定する。

（3） 将来負担比率

目標：将来負担比率を40%程度にする。

将来負担比率は、町債残高のみならず、債務負担行為支出予定額や損失補償額など

自治体の概ね一般会計がかぶる可能性のある負債の全体を表すため、令和3年度以降の将来負担比率の推計により目標値として設定する。

(4) 将来にわたる財政負担の適正化としての町債残高

目標：町債残高を65億円程度に減少させる。

町のプライマリーバランスは既に黒字化し、町債残高は減少傾向にある。しかし、単年度の収支の均衡を保つため、町債に依存しながら財政を維持していくことは、負担を後世代へ転嫁することとなり、健全な財政とはいえない状況となることから、町債残高の減少を財政計画上の目標として設定する。

なお、町債残高に係る目標値は、国の制度改革や変更によって財政状況や規模などに多分に左右されることから、今後もプライマリーバランスの黒字化を図っていくことを前提に、毎年度見直すものとする。

8 財政計画の総括

- ◇ 今回策定した計画では、国の制度改革や景気動向を反映するとともに、少子高齢化や老朽化した公共施設等の更新など、新たに発生する行政需要等を見込んだことにより、計画の最終年度である令和7年度には、実質公債費比率（3ヵ年平均）が**11%程度**、将来負担比率が**43%程度**、町債残高**67億円程度**で推移すると推計される。
- ◇ 前回計画策定当初からは、財政状況は改善されているが、指標の悪化が見込まれることから、まだまだ予断を許さない状況であり、時代の変化に対応しながらも更なる財政健全化を進めていく必要がある。
- ◇ 従って、本計画を基本とし、どのような事業をいつ取り組むか、それによって変わる財政指標は許容されるかなどを議会、町民と共に議論し、将来世代が夢と希望を持てるまちづくりを推進していく必要がある。今後もあらゆる角度から事業の見直しを行うなど、行財政改革を継続し、将来世代へより良い三春町を引き継がなければならない。

用語解説

行	用語	算式	補足説明
い	依存財源	国や県の意思決定に基づき収入されるもの (地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債)	
き	基準財政需要額	普通交付税算定に用いるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定	
	基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態で見込まれる税収入を一定の方法で算定	収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。
	義務的経費比率	法令やその性質により、支出が義務付けられている経費の歳出総額に占める割合 $= (\text{人件費} + \text{扶助費} + \text{公債費}) / \text{歳出総額}$	数値が高いほど財政の硬直化を示す。
け	形式収支	$= \text{歳入決算総額} - \text{歳出決算総額}$	
	経常収支比率	人件費・扶助費・公債費等の経常的経費が、地方税・普通交付税等の経常的一般財源に占める割合 $= \text{経常経費に充当される経常一般財源の額} / \text{経常一般財源総額}$	地方公共団体の財政構造の弾力性を示す比率で、町村は70%程度が適当とされ、高比率になればなるほど弾力性を失うとされる。
こ	公債費比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充てられる一般財源の額の標準財政規模に占める割合を示す指標	比率が10%を超さないことが望ましいとされる。
		$= (\text{当該年度元利償還金} - \text{元利償還金充当特定財源} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費}) / (\text{基準財政規模} - \text{災害復旧等に係る基準財政需要額算入公債費})$	

行	用語	算式	補足説明
こ	公債費負担比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表す比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 15%～警戒ライン ・ 20%～危険ライン
		$= \frac{\text{公債費充当一般財源(一時借入金利子、繰上償還額を含む)}}{\text{一般財源総額}}$	
さ	財政力指数	団体の財政力（体力）を示す指標	指数が1に近いほど普通交付税算定上では留保財源が大きいと判断され、財源に余裕があるとされる。
		$= \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$	
し	実質公債費比率	一般会計等が負担する借金返済等の標準財政規模に対する比率。一部事務組合や企業会計に対する繰出金のうち、借金返済相当分も要素に加えられる	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18%以上～地方債発行国の許可が必要 ・ 25%以上～早期健全化団体
		$= \frac{\text{借入れた地方債等の元利償還金における一般財源の額}}{\text{標準財政規模(*3カ年の平均値)}}$	
	実質収支	発生主義の要素を加味して財政収支の結果をとらえたもの	地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントだが、過度の剰余は行政水準の向上や、住民負担の軽減等に充てられるべきであるため、単純に黒字額が多いほど良いとはいえない。
$= \text{形式収支} - \text{翌年度に繰越すべき財源(継続費・繰越明許費・事故繰越)}$			
実質収支比率 (実質赤字比率)	実質収支の額の適否を判断する指標	$= \frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}}$	概ね3～5%程度が望ましいとされる。赤字比率が一定限度を超えれば地方債の発行制限(起債制限比率とは別の発行制限)、20%以上では財政再建計画をしないと地方債発行が不可(財政再建準用団体)

行	用語	算式	補足説明
し	実質単年度収支	黒字要素(財政調整基金積立、地方債繰上償還)又は赤字要素(財政調整基金取崩)を除外した場合、単年度収支がどのようになったかを検証	
		$\text{=単年度収支} + \text{財政調整基金積立額} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取崩額}$	
	自主財源	自らの機能に基づき自主的に収入するもの (地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入)	
	将来負担比率	一般会計等、企業会計の地方債現在高、債務負担行為支出予定額、一部事務組合の負担金、退職手当負担金、第三セクター損失補償額、連結実質赤字額の合計から、基金、特定財源、交付税算入見込額を差し引いた額の標準財政規模に対する割合	早期健全化基準・・・350%
た	単年度収支	当該年度のみの実質的な収入と支出の差額	単年度収支が黒字・・・ 新たな剰余が生じた 過去の赤字の解消 単年度収支が赤字・・・ 過去の剰余金が減少 赤字額の増加
		$\text{=当該年度の実質収支} - \text{前年度の実質収支}$	
と	投資的経費比率	支出の効果が最終的に資本形成に向けられる経費の歳出総額に占める割合 $\text{= (普通建設事業費} + \text{災害復旧事業費)} / \text{歳出総額}$	
ひ	標準財政規模	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の総量(規模) $\text{= (基準財政収入額} - \text{地方譲与税} - \text{交通安全対策特別交付金}) \times 100 / 75 + \text{地方譲与税} + \text{交通安全対策特別交付金} + \text{普通交付税}$	
ふ	プライマリーバランス	税収・税外収入と過去に借入れた起債の元利償還金を除いた歳出との収支差のこと	